

地雷/不発弾に関する広報用数値の比較(その二)

2005年3月10日 北川泰弘

	ICBL LM-2002	ICBL LM-2003	ICBL LM-2004	ICBLのランドマイン・モニター報告書(LM-2004)の特記事項 LM-2004報告書(LM)の数字は2003年5月から、2004年5月までの数字
批准/加入済みの国	125ヶ国	136ヶ国	<b>144ヶ国</b> 締約国は <b>143ヶ国</b>	(2003年8月以降の批准): ガイアナ、ギリシャ、スーダン、ブルンディ、エチオピア (同上の加入): ベルラーシ、セルビア・モンテネグロ、トルコ、エストニア、パプア・ニューギニア (注: エチオピアは2004年11月29日に批准書を寄託。2005年5月1日に締約国となる。)
地雷生産国の数	14ヶ国	15ヶ国	<b>15ヶ国</b>	ビルマ、中国、キューバ、エジプト、インド、イラン、イラク、ネパール(新規)、北朝鮮、 韓国、パキスタン、ロシア、シンガポール、米国、ベトナム
地雷保有国の数	94ヶ国	78ヶ国	<b>67ヶ国</b>	もともと対人地雷を持っていなかった国(訓練・研究用を除く): 51ヶ国 条約で定められた期日以前に廃棄を終了した国: 62ヶ国
新たに地雷を使用した国	9ヶ国	6ヶ国	<b>7ヶ国</b>	(締約国): ブルンディ? (非締約国): ネパール、ミャンマー(ビルマ)、ロシア、グルジア、キューバ、ウズベキスタン
反政府武装勢力 の地雷使用	14ヶ国	11ヶ国	<b>16ヶ国</b>	(締約国): ホリビア、ブルンディ、コロンビア、コンゴ民主共和国、ペルー、フィリピン、トルコ、ウガンダ。(非締約国): ブータン、ビルマ/ミャンマー、グルジア、インド、イラク、ネパール、ロシア(チェシニアおよびアオセチア)、ソマリア。
保有地雷の数	2.3億	2億～ 2.15億個	<b>2億個</b>	
埋設国数	記載せず	記載せず	記載せず	LM-2000より、埋設国数の代わりに、「地雷/不発弾の問題があった国、地域」、「地雷/不発弾の死傷者あった国、地域」の名前のリストが「Executive Summary」にに記載されるようになった。
地雷埋設数	記載せず	記載せず	記載せず	LM-2000から「地雷埋設数が記載されなくなった。耕作地に地雷が1個でも、100個でも地雷がある疑いがあれば耕す人は無く、受ける社会的、経済的被害の大きさは同じで、「地雷埋設数」に関係ないからである。
インパクト・サーベイ完了	6ヶ国	1ヶ国	<b>3ヶ国</b>	2003年までに完了: イエーメン、チャド、モザンビーク、タイ、カンボジア、アゼルバイジャン、ソマリランド 2004年完了予定: ボスニア・ヘルツェゴビナ、エリトリア、エチオピア 2005年完了予定: アフガニスタン、アンゴラ、ソマリア(プントランド)
その他調査完了	34ヶ国	32ヶ国	<b>37ヶ国</b>	
調査期間中に地雷/UXOの 問題があった国、地域	90ヶ国 11地域	82ヶ国 9地域	<b>83ヶ国</b> <b>8地域</b>	2004年版で削除の国: ジブチ、ホンジュラス、チェコ。 削除の地域: フォークランド 2004年版で追加の国: コンゴ共和国、スリナム、フランス(ジブチ)、英国(フォークランド)
調査期間中に地雷/UXOの 死傷者があった国、地域	70ヶ国 8地域	65ヶ国 7地域	<b>66ヶ国</b> <b>7地域</b>	2004年版で削除の国: 北朝鮮、チュニジア 2004年版で追加の国: リベリア、ホリビア、アルメニア
年平均犠牲者数	2万人	1.5万～ 2万人	<b>1.5万～ 2万人</b>	
支援が必要な生存者	23.4万人	30万人	<b>30万人～ 40万人</b>	
<p>註: 9 インパクト・サーベイ: LIS (Landmine Impact Survey)。国連の主導で定められた手法。地雷が社会・経済に及ぼす効果を調べ、地雷除去戦略作成の基本とする。アフガニスタン、カンボジアは LIS、またはそれに準ずる総合調査の結果に基いた地雷除去戦略を立て、約10年後に地雷の脅威のない社会・経済活動が行えるような、地雷除去の実施計画を作成した。</p> <p>註: 10 批准または加入した国は、6ヶ月後に条約が発効して締約国になるが、LMモニター報告書はそれも締約国として勘定している。</p>				